

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-01
所管センター	横浜
分野	日本文化
研修コース名	食を通じた日系団活性化
受入人数	8
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2026年6月18日(木)
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名(日)	水上 貴雄
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp
研修員必要資格	【必須資格】 所属日系団体において和食に関する活動の実施に関わったことのある者。 帰国後、習得した技術を日系社会や地域社会のために役立てられる者。
研修員に必要な実務経験年数	実務経験1年以上
研修使用言語	日本語、スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
研修目標	食を通じた地域活性化のための日系団体活動に関する知識を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 日本食を中心とした調理技術を習得し、地域のリソースを活用した地域活性化に資する新たなレシピや特産品等のアイデアを考察する。 2. 食を活用したイベントや教室運営などコミュニティ活動への参加者増に資するアイデアを考察する。 3. 持続可能な日系団体運営のための基礎的な知識を習得する。 4. 研修員が、帰国後の具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	<和食・地域リソース活用> 【講義】和食の継承、イベント食と家庭料理、特産品加工、和菓子基礎／【実習】和食調理技術、ラーメン調理技術、代替材料を活用した和食、和菓子基礎／【演習】地位資源を活用した食／【視察】農産物加工と地域活性化、和食と道具 <和食活用法> 【講義】和食イベント企画と地域活性化、和食教室運営／【実習】和食イベント企画、和食教室企画／【視察】和食イベント、和食教室運営 <日系団体運営> 【講義】日系社会と日系団体活動、ファンディング手法／【演習】ファンディング計画立案／【視察】女性部の活動 <実践計画作成> ファシリテーション手法、討議、実践計画作成
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	近年、和食、日本のポップカルチャーが世界的にブームとなっていることに伴い、様々なイベントに焼きそばや焼鳥などの和食、イベント食が提供されている。 本研修では和食はもとより地域資源を活用した地域活性化の方法や事例、団体運営管理についても学び、更なる日系社会及び地域社会の活性化を目指す。研修内容もイベント食やケータリングサービス等、幅広い和食の提供方法を学ぶと同時に、食を通じた地域活性化に取り組む地域団体の視察を通じ、地域社会の活性化及び課題解決手法を学び、現地における農産物加工および様々なイベントにおいて提供できる新メニューの考案及び既存メニューの改良を目標とする。和食を通じた日系団体活性化は、和食という日本文化の継承につながると同時に、日系団体の活性化のみならず地域社会の活性化及び地域社会に貢献する活動となることが期待できる。
応募希望者への特記事項	どのような食に関する活動に、どのように関わったかを明記いただきたい。(一定の調理経験がないと一から日本で学ぶには時間が足りないと思われるため)

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-02
所管センター	横浜
分野	日本文化
研修コース名	日本文化活動コーディネーター育成(応用)
受入人数	8
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2026年6月19日(金)
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名(日)	水上 貴雄
連絡先メールアドレス	kenshu@adesas.or.jp
研修員必要資格	<p>【必須資格】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日系団体等のイベント企画運営実務者または団体役職員・会員であること。 2. 文化活動に関するイベント企画運営に関する実務経験が原則、3年以上 <p>【望ましい資格】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語または英語、スペイン語でのコミュニケーション能力を有すること。(原則、日本語⇄スペイン語での講義が実施されるため)
研修員に必要な実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	日本語、スペイン語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	不問
研修目標	研修員が、日本文化・歴史に関する知識を深め、日本文化の継承および普及のための文化活動、イベントを企画・運営するための知識および技術を習得する。
期待される成果(習得する技術)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本文化に関する知識を深め、文化指導の実践方法が習得される。 2. 日本文化活用したイベントや教室運営などコミュニティ活動への参加者増に資するアイデアを考察する。 3. 持続可能な日系団体運営のための基礎的な知識を習得する。 4. 研修員が、帰国後の具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	<p><日本文化知識・文化指導実践></p> <p>【講義】日本の風土と年中行事、日本の祭りとNPO活動、日本伝統文化論、運動会の歴史、ポップカルチャー論／【演習】日本伝統文化紹介手法／【視察】文化施設見学とワークショップ体験</p> <p><文化イベント・文化教室運営></p> <p>【講義】地域活性化イベント企画手法、日本の歴史・文化を活用したビジネスモデル／【演習】地域活性化イベント計画立案、スポーツを活用したイベント企画／【視察】日本の祭り、日本文化教室運営現場</p> <p><日系団体運営></p> <p>【講義】日系社会と日系団体活動、広報活動手法、ファンドレイジング手法／【演習】ファンドレイジング計画立案、広報計画立案／【視察】日本文化継承活動団体</p> <p><実践計画作成></p> <p>ファシリテーション手法、討議、実践計画作成</p>
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>日本文化活動を通じて日系社会が地域とつながり、日系人のみならず地域全体を巻き込むかたちで活動を実施することは、地域住民との交流を深め、地域社会への貢献を実現する上で重要な意義を持つ。こうした活動を通して、地域住民に日系社会の存在やその価値を広く知ってもらい、相互理解を促進することで、地域全体の活性化へとつながることが期待される。</p> <p>さらに講義や視察を通じて日本の伝統文化及び現代文化に対する理解を深め、その文化的価値を再認識することにより、研修員自身が文化継承と普及の意義を体感できる点において、本研修は極めて高い意義を持つ。</p>
応募希望者への特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修に関心をお持ちの方はお気軽にお問い合わせください。 ・ 本研修は主に日系団体での活動歴が長い研修員を対象としており、ご不安な方は応募前にお問い合わせください。

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-03
所管センター	四国
分野	日本文化
研修コース名	日系青少年団体のための組織マネジメント論とプログラム開発～高知よさこい文化からの学び～
受入人数	8
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年8月18日(火)
提案団体	高知希望工程基金会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://aya3988.wixsite.com/my-site/home https://www.khpf.jp.com
担当者名(日)	山中茂
連絡先メールアドレス	chinatu6732@ybb.ne.jp
研修員必要資格	日系社会をエンパワーメントするボランティア活動においてリーダー的役割を期待できる人材
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語、スペイン語またはポルトガル語
日本語能力(JLPT目安)	N4
英語能力	不問
研修目標	研修員が、日系ボランティアのエンパワーメント向上に必要なボランティア団体のリーダー(サブリーダー、ミドルリーダー)育成や組織マネジメント、交流コンテンツの創造、ステイクホルダーのネットワークの形成、広報戦略等の課題ダイバーシティ・ネットワークマネジメント力を有する日系青年リーダーを育成する。また、所属団体や今後のスタートアップ団体を想定してのアクションプランを創造する
期待される成果(習得する技術)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 不特定多数の青少年を集客するボランティア団体に必要なリーダーシップや組織マネジメント力、交流コンテンツの創造力や広報戦略スキル 2. 会場及び路上イベントの運営スキル 3. 人材ネットワーク形成スキル 4. ローカルユースとの交流スキル
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義: 日本青年国際交流機構全国大会の企画・運営、「世界青年の船」事業地域実践活動の企画・運営、青少年育成団体の組織マネジメント、青少年育成団体のリーダーの資質、よさこいで復活した万々商店街物語、ネットワークコミュニケーション力 2. 視察: 高知よさこい情報交流館、高知城、高知城歴史博物館等 3. 実習: よさこい鳴子踊り(多国籍の国際チームに参加) 4. 交流: ユースフォーラム、ローカルユースとの交流 5. 発表: カントリーレポート、アクションプラン 6. 表敬: 高知県、高知県議会
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	研修では、10年間、不特定多数の青少年の集客に成功している青少年国際交流団体のリーダーとよさこい祭りをツールに商店街の活性化やインクルーシブな多国籍チームを運営するリーダーを招へいし、彼らの講義と主催イベントへの参加を通じて、日系ボランティアのエンパワーメントに必要なリーダーの資質やパッション、組織マネジメント、交流コンテンツの創造、他者を巻き込む集客エナジー、人材ネットワークの形成、広報戦略スキル等を学び、日系社会に新たな活力をもたらすリーダーの育成と日系ボランティアのエンパワーメントを向上させることができる。

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-04
所管センター	四国
分野	日本文化
研修コース名	阿波踊り 技術研修
受入人数	4
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年8月30日(日)
提案団体	四国大学
担当者名(日)	萩原八郎、林 夏木
連絡先メールアドレス	hachi-ro-hagiwara@shikoku-u.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.shikoku-u.ac.jp/
研修員必要資格	徳島で阿波踊りを専門的かつ短期集中的に学ぶ意志があることが最低限の必要資格。また、伝統芸能の継承に意欲的な人物であることも必須条件。入門的な内容ではなく、発展的な内容に取り組むため、阿波踊りあるいは伝統芸能に関する活動に3年以上従事した経験とともに、阿波踊りに関する基礎知識を有するものであることも必要資格。
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	徳島で専門家の直接指導による研修を行うことで阿波踊りの基本と合わせて鳴り物の演奏方法についても基本的な知識と技術を獲得し、現地日系社会に戻ってからの継続的発展につなげていくこと。自己研鑽と合わせて普及活動も行うこと。
期待される成果(習得する技術)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修員が徳島の阿波踊りの多様性と共通する基本的な技術を理解する。 2. 基本的技術を理論と共に習得し、独自の工夫が可能となる。 3. 自ら模範を示しながら理論的にも教えられるようになる。 4. 徳島とのつながりを確立し、以降も連携して効果的な普及活動を行うことができる。
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義: 阿波踊りの歴史と文化、踊りと鳴り物の理論と技術などについて学ぶ 2. 実習: 県内の有名連および四国大学連の練習に参加して自己研鑽に励む 3. 見学: 有名連などの阿波踊りの演出(集団としての動き)についても学ぶ 4. セミナー: 阿波踊りの普及活動等に関する研修 5. 発表: 研修最終日に学内で実施
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	これまでの練習や実績を踏まえて、研修の成果を活かすことでさらに大きく進展するきっかけになると思われる。現地日系社会では日本各地の伝統芸能を実践しているグループが相当数あるので、伝統芸能の本場に学びつつ独自の工夫を加えて発展しているという現地日系社会への模範的事例を示すことができる。
応募希望者への特記事項	自分の研修目標等をもって自主的に活動するようお願いいたします。担当者ができるだけサポートします。複数の有名連の練習に参加させていただく予定ですので積極性と協調性が求められます。宿舎はホテル滞在を想定しています(学内のゲストハウスや学生寮の利用も検討します)。

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-05
所管センター	札幌
分野	日本文化
研修コース名	日本の食文化の特性と栄養・健康への効果
受入人数	1
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年10月10日(土)
提案団体	株式会社インターリージョン(酪農学園認定ベンチャー)
提案団体ウェブサイトアドレス	https://i.nr.jp
担当者名(日)	石井 智美
連絡先メールアドレス	isi-stm@rakuno.ac.jp
研修員必要資格	日本の食に対する関心があり、帰国後日系社会へ食を通じた貢献を行う意志を持っていること。食に関する資格の取得者であるか否かは問わない。
研修員に必要な実務経験年数	実務経験1年以上
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N4
英語能力	不問
研修目標	日本の食の特性、歴史を文化的な背景から学ぶとともに、食材の選択、食材の扱い方、料理方法、喫食による健康への効果を習得する。料理のレパートリーも増える。それらの知見を生かして、日系社会の高齢者をはじめ各世代の食を支え、日系社会に貢献する。
期待される成果 (習得する技術)	様々な食材、衛生管理、ダシの取り方、料理法などの食の知識を深めることは日本の食文化を知る事に繋がる。食と栄養に関する専門的な知識を深め、血糖値を上げない料理方法、食べ方など、健康に役立つ知識を系統的に学ぶことで、帰国後の地域での料理講習会や栄養指導がより充実する。日系高齢者に向けて、つくりやすく懐かしい日本の味の料理を提供することで、健康・長寿へ貢献出来る。
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の食の歴史、味付け、人の視覚、嗅覚、味覚について科学的な見地からの最新知見を学ぶ。 2. 大学での食に関わる専門授業、実習、演習に参加する。 3. 日本食、発酵食品に関する専門演習、研修を行う。 4. 食の研修を実施する(関西方面)。 5. 各種の料理講習を通し、大学内外で国際交流を行う。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	今日、世界的に日本の食へ関心は高いが、健康を支えてきた食の在り方、変遷、歴史への理解は十分ではない。日本食を支える植物性食材への知識、栄養機能、ダシの摂り方など科学的な見地から紹介出来る人はまだ少ない。本研修では伝統的な日本料理、家庭料理について、帰国後、その喫食効果とともに、健康に役立つ視点から作りやすい家庭料理、特に世代別に合った料理を日系社会に広める。そのための料理講習会を立案、運営するスキルを習得する。そして現地にある食材でつくることが出来る料理のテキストをつくり(研修中に作成)、日本の食について、栄養とその文化的な背景を含めて伝え、出身地の地域活動を活性化させ、地域の各世代の食を栄養面から支えて行く役割を担う。
応募希望者への特記事項	研修の詳細は石井までメールで問い合わせてください。

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-06
所管センター	四国
分野	日本式経営
研修コース名	女性起業家の養成講座
受入人数	10
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2026年6月9日(火)
提案団体	特定非営利活動法人グローバル四国
担当者名(日)	河内 正則
連絡先メールアドレス	nkawa426@gmail.com
提案団体ウェブサイトアドレス	なし
研修員必要資格	応募条件として、起業して間もない(2~3年目)女性経営者、これから起業を考えている女性実務家
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語、ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	不問
研修目標	研修員が、起業に必要な経営知識を講義や演習を通じて習得し、かつ、起業に必要なビジネスプランを演習や起業間もない企業の視察・懇談を通じて作成する。
期待される成果 (習得する技術)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修員が起業に必要な経営知識を、講義・討議を通じて習得する。 2. 研修員が起業に必要なビジネスプランを、講義・演習を通じて作成する。 3. 研修員が帰国後も起業家同士のネットワークの構築を図る。
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義・討議:「日本の経済」「日本の経営」「日本の起業家」 2. 講義・演習:「ビジネスプランの作成」①環境分析(SWOT分析)、②経営戦略、③経営理念、④事業コンセプト、⑤マーケティング、⑥人材マネジメント、⑦財務 3. 視察・懇談:「起業間もない企業(2社)」 4. 懇談会:「先輩起業家に学ぶ」 5. 日本文化理解:「さぬきうどんづくり体験」 日本庭園「栗林公園」散策・抹茶体験 6. 発 表:「ビジネスプラン」発表
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>本コースは、講義や演習を通じて起業に必要とされているビジネスプランを作成することを目指して実施する。また、本コースでは、香川大学地域マネジメント研究科で実際に起業した大学院生に対してサポートを行った経験がある元教授・講師3名による講義・演習により、起業に必要な知識を学ぶ。</p> <p>さらに、起業間もない日本企業を視察し、経営者と懇談することで、研修員プラス日本人経営者とのネットワークの構築を図る。</p> <p>研修員が、帰国後に起業すれば、現地日系社会の地域経済の発展に大きく貢献することができる。</p>
応募希望者への特記事項	<p>研修は、日本語で行いますが、ポルトガル語で通訳いたします。</p> <p>また、日本語能力は不問としますが、日常会話ができれば訪問企業の経営者とのコミュニケーションをより深く図ることができます。</p>

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-07
所管センター	中国
分野	日本式経営
研修コース名	日本社会におけるビジネススキルの習得及び日系アイデンティティの涵養
受入人数	1
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年12月(約5か月) ※受入機関との調整により変更の可能性あり
提案団体	島根県
担当者名(日)	細木 由紀子
連絡先メールアドレス	bunka-kokusai@pref.shimane.lg.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	http://www.pref.shimane.lg.jp
研修員必要資格	島根県にゆかりのある日系団体に所属している者、または、今後所属する意思がある者
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N4
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	島根県内の企業、特に、地域における中小企業ならではの顧客一人一人を大切にサービスを提供、消費者動向分析、広報のノウハウなど経営手法を習得する。また、日本の組織の在り方やそれに内在する日本の精神や価値観について学ぶほか、文化体験等により、日本の風土、風習、文化等深いレベルでの日系アイデンティティの涵養を目指す。
期待される成果 (習得する技術)	①研修員が、日本企業におけるマーケティング・広報技術を理解する ②研修員が、自国で応用可能な経営管理を習得する ③研修員が、日本の組織運営方法を理解する ④研修員が、日本の伝統文化等に関する知識を習得する ⑤研修員が、帰国後の具体的な活動計画を作成する
研修計画(内容)	1. 企業における専門研修 ①マーケティング、広報技術の実習 ②経営管理に関する実習 ③組織運営に関する実習 2. 日本文化等に関する視察・実習等 3. 関係者への研修結果の報告
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日本企業での専門実習を取り入れる本研修において、中南米の日系社会研修員が自分のルーツである日本企業における経営のあり方、マーケティング、広報技術等の専門的・技術的スキルを習得し、帰国後、母国における経済社会の発展に貢献する人材育成を図る。また、広くスキルが認知されることで、日系コミュニティの活性化及び母国の経済界における日系人の社会的評価の向上が期待できる。併せて、日本人の働き方や仕事の進め方を体感し、日本企業のマネジメントスキルを習得することで、母国での経済活動の活性化に貢献し、地域の発展に大きく寄与することができる。他、自身のルーツとなる日本における文化体験等が、より深い日系アイデンティティの涵養に繋がる。
応募希望者への特記事項	研修効果に鑑み、島根県人会等、島根県にルーツを有する者が望ましい

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-08
所管センター	北陸
分野	教育
研修コース名	「日系アイデンティティ涵養・日系史教育教材作成」演習
受入人数	2
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2026年7月24日(金)
提案団体	国立大学法人 金沢大学
担当者名(日)	太田 亨(国際日本研究教育センター・副センター長・教授)
連絡先メールアドレス	akirao@staff.kanazawa-u.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	http://kuglobal.w3.kanazawa-u.ac.jp/sie/culture/(日) http://kuglobal.w3.kanazawa-u.ac.jp/eg/sie/culture/(英)
研修員必要資格	必要資格: 次のいずれかの形で日系文化継承教育に携わるか、今後携わる予定がある者 1. 具体的な希望教材制作テーマに関するアイデアを応募時点で有すること(最重要視する, 必須) 2. 現地日系協会や日本人会組織等が運営する機関において、日系人子弟を含む対象者に対する日系文化継承教育又はその教材制作に携わる者(今後携わる予定がある者も含む)であることが望ましい 3. 所属機関や当該専門分野における中堅的人物であること(公的な第三者又は第三者機関による推薦を得るようにすること)(望まれる) 4. パソコン(OS不問)及び電子メール送受信, プレゼン能力, SNS等の基本操作が支障なくできること(必須)
研修員に必要な実務経験年数	最終学歴修了後3年以上の実務経験
研修使用言語	基本的に英語・一部日本語 (ただし、太田教授とのやりとりはスペイン語でもポルトガル語でも可能)
日本語能力 (JLPT目安)	N4
英語能力	英語での資料読解、発表、レポート作成可
研修目標	「現地の中核となる日系文化継承教育者又は教師指導者」を対象に、研修員自らが日頃から抱える日系文化継承教育のための教材制作テーマに関する研修を行うとともに、日本の歴史や文化、社会的背景、現代日本の実情などについて体験を交えて深く理解する。また、研修により得られた成果を発表・公表し、当該国の日系文化継承教育のために活用することを目指す。
期待される成果 (習得する技術)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絵画・漫画・動画など、日本(特に金沢を含む北陸地方)だからこそ入手可能な視覚教材資料の探索と収集 ・ 教材制作に関わる各種スキル(制作、編集、管理・更新方法など)の修得 ・ 研修員の指導対象となる日系子弟を想定し、学齢児童教育や語学教育現場視察を通じた教育技能のスキルアップ ・ 日本文化、日本史、現代日本の社会実情などについて、体験学習を交えた深い理解 ・ 研究成果のプレゼンテーション、あるいは研究レポートの日・英・西又はポ語での記述 ・ インターネットの活用により、修得した技術や成果を研修員の母国の日系社会で広く効果的に還元
研修計画(内容)	<p>研修指導コーディネーターとして、国際日本研究教育センターの太田亨・教授(専門は日本語・スペイン語・ポルトガル語間の対照言語学、専門日本語教育学、及び留学生教育)が中心となって当たる。研修員候補者に対しては、受入れ申請が行われた段階から電子メール等を通じて希望研修計画の概要を問い、その実現可能性に関する試問を丁寧に行う。受入れが可能と判断された候補者とは、研究の具体的な目標と方法を詰めていき、本学到着後に最終的な研究計画を決定させる。</p> <p>研修は、以下の内容のものを想定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 講義: 日本文化概論、日本史、日本文化体験、日本社会概論、日本伝統芸能概論 2. 実習: 日本文化・社会プログラム、日本伝統芸能演習、等 3. 見学: 人間社会学域学校教育類附属学校、石川県を始めとした北陸各地の文化施設訪問(美術館、博物館、等)、(必要に応じて)研修員の研修内容に関わる地域への研修旅行 4. 学会・セミナー・外部研修: (必要に応じて)研修員の研修内容に関わるものへの参加を検討 <p>最終発表: 学内で研修最終日に実施予定(閉講式も兼ねる)</p>

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-09
所管センター	中国
分野	教育
研修コース名	日系コミュニティを中心とした「地域づくり」に繋がる日本語教育実践
受入人数	8
受入時期	下半期
来日日	2026年5月13日（水）
帰国日	2026年6月27日（土）
提案団体	（公財）ひろしま国際センター 研修部
提案団体ウェブサイトアドレス	https://hiroshima-hip.or.jp/
研修員必要資格	<p>【必要資格】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語能力試験 N2相当以上の日本語能力(研修はすべて日本語で行われる) 日本語専任教員として実働3～5年程度であること <p>【望ましい条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢30～50歳が望ましい
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N2
英語能力	不問
研修目標	<p>① 実践的運用練習を通し、日本語の運用力向上を図ると共に、談話展開を自らの授業にどのように応用できるかを検討する</p> <p>② 上記の日本語運用過程の振り返り等により、自らの日本語能力について客観的に認識し、学習課題を知る</p> <p>③ 「外国語教育」としての日本語教育について、実践的シミュレーションを通し、自らの授業実践を省察すると共に、日本語教授能力の向上を図る機会とする</p> <p>④ 上記の過程を通し、日本語教材等、様々な日本語教育リソースに触れる機会とする</p> <p>⑤ 日本文化・事情、学校・地域日本語教室の視察等の体験を通し、日本および日本人に関する理解を深めると共に、言語・文化を学習する意義について考察する機会とする</p>
期待される成果 (習得する技術)	<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力の向上(とりわけメタ言語表現を中心とした言語運用能力) 「外国語教育」としての日本語教育能力の向上(省察的实践等を通じた自己成長能力の向上) 現地での日本語教育に資する日本文化・事情等に関する知見の獲得 これからの「日本語教育」について探求する姿勢の涵養
研修計画 (内容)	<p>【日本語能力診断】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語能力判定試験 <p>【日本語運用能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトワーク <ul style="list-style-type: none"> 導入 → 事前準備 → プロジェクトワーク(インタビュー活動等) → 結果発表(先行タスク) → フィードバック → 後行タスク <p>【日本文化・事情等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代日本文化・事情(視察やプロジェクトワーク等を通して実施) <ul style="list-style-type: none"> 多様な日本語学習について知る(学校訪問(国語教育・国際教室・夜間中学校等)、地域日本語教室訪問等を通して実施) <p>【日本語教授法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 模擬授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 導入 → 課題抽出 → 授業準備 → 模擬授業1(先行タスク) → フィードバック → 模擬授業2(後行タスク) → フィードバック → まとめ(ディスカッション)

<p>本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教師自身が自らの日本語能力を客観的に把握しようとする事で、日本語能力向上の機会となり、日本語指導の向上につながると考えられる。 ・「外国語教育」としての「日本語教育」の方法について考えることにより、日本語教育の質の維持・向上につながると考えられる。 ・当該国における「日本語教育」の現代的意義を考えることにより、継承語教育の枠を超え学習者の確保ができると共に、当該国の「ひとづくり」「地域づくり」に貢献することによる日系社会のプレゼンス向上につながると考えられる。
<p>応募希望者への特記事項</p>	

<p>本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果</p>	<p>日本文化の伝統と歴史が色濃く残る石川県金沢市に立地する金沢大学では、2002年度から「文化社会学習プログラム」及び「いしかわ金沢学」が実施され、現在は更に発展・進化した「日本文化・社会学習プログラム」として、国際日本研究教育センターで運営されている。</p> <p>同センターでは、日頃から日本語教育あるいは日本文化教育の教材作成ノウハウを通じて教材制作指導が行える体制を有するほか、教授スタッフの中にスペイン語やポルトガル語を解する教員がいることも大きな強みである。</p> <p>これら人的・教育的両面のリソースを生かし、日系アイデンティティの継承教育にふさわしい、視聴覚を中心とした教材制作研修の場を対象となる日系研修員に提供できるものと確信する。</p> <p>また、日系社会への裨益効果という点においては、研修成果を必ず電子媒体又は出版物として公表するよう指導している。これまでの実績からは、「YouTubeによる日本人の生の自己紹介教材ビデオの制作」(2013年度、メキシコ研修員)、「ポルトガル語による金沢紹介サイトの開設」(2014年度、ブラジル研修員)、「Android OS対応の和太鼓指導用アプリの開発」(2015年度、ブラジル研修員)、「日本のファッションに関する単行本上梓へ向けた最新資料の収集と公開」(2016年度、ブラジル研修員)、「日系人のアイデンティティの形成と日本人移民の歴史についての教材の精緻化」(2018年度、ブラジル研修員)、「石川県の歴史と文化をポルトガル語で紹介した創作漫画『ヒロシの冒険』制作プロジェクト」(2019年度、ブラジル研修員)、「2020~21年度はコロナ禍で受入れなし」、「日本の中学校での部活動調査」(2022年度、ブラジル研修員)、「日本の祭り運営方法修得」(2023年度、ブラジル研修員)、「キューバ日系人の連帯に寄与するための日本文化の普及方法」(2024年度、キューバ研修員)があり、着実に実績と成果があがってきている。</p> <p>特記すべきは、2014年度研修員だった佐藤フランススコ 紀行氏と2016年度研修員だった佐藤クリシアネ阿久根氏夫妻が共同で、2017年4月からブラジル三重県人会を拠点として行なっている「日本の歴史」コースの開講であろう。概要はJICAのホームページ等ですでに掲載されたとおりで(https://www.jica.go.jp/yokohama/topics/2017/170411_1.html)、本研修受入れ担当の太田亨教授がYouTubeを使って「日本留学」に関する質問に答えたり、日本史を専門とする山本洋教授(国際日本研究教育センター長)が「日本の近世史」の講義にビデオ参加したりして協力を行ったが、同講座はブラジルで人気を博し、2025年度も継続して開講されている。また、2022年3月には、元JICA派遣研修員がブラジルで累計1万人に達したことを記念して『Ichimanni - Depoimentos de ex-bolsistas da JICA』がサンパウロ市で刊行されて本研修を受講した元研修員の研修内容も掲載されていること、また2019年度研修員のGustavo Tatsumi Koki氏の漫画作品『ヒロシの冒険』が2022年末にネット販売されたことを付け加える。</p>
<p>応募希望者への特記事項</p>	<p>応募にあたっては、研修指導コーディネートを担当する太田亨・金沢大学国際日本研究教育センター・副センター長・教授にメールで連絡を取り、研修計画を英語で提示し、受け入れ承諾を事前に得ておくことを大前提とする。</p>

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-10
所管センター	横浜
分野	教育
研修コース名	日系継承教育(教師育成I)
受入人数	8
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年8月30日(日) (3.5ヶ月/2026年5月8日～6月30日までの事前研修(通信)1.5ヶ月を含む)
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名(日)	水上 貴雄
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp
研修員必要資格	<p>【必須資格】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語能力試験N3程度以上の能力を有すること(全講義、日本語で実施されるため) <p>【望ましい条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則、日系移住者子弟の教育を目的として設立された日系学校に勤務する教師(継承教育を実践する教師を育成することを目的とした研修であるため) 経験1～3年程度または教授時間300時間程度。 <p>※上記の経験年数または教授時間以上であっても、本コース受講経験がない場合は教師育成Iからの応募を推奨する。</p>
研修員に必要な実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
英語能力	不問
研修目標	研修員が、継承教育に関する基礎的な知識(言語、文化、歴史(移住学習を含む))及び指導技術を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	<ol style="list-style-type: none"> 継承教育を担う教師としての基礎知識の習得及び専門的な日本語が習得される。 継承教育と日系社会に関する知識が習得される。 継承教育における言語及び教育に関する知識、指導技術が習得される。 文化的活動に関する知識及び指導技術が習得される。 研修員が、帰国後の具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> 講義; <ol style="list-style-type: none"> 継承教育を担う教師としての基礎知識(主に通信研修:ブラジル日本語センター) <ol style="list-style-type: none"> 講義及び演習に必要な日本語能力(N2以上)の習得及び向上 日本語文法、教授法等の専門用語の理解、基礎知識の習得 継承教育と地域・社会 継承教育と人格形成(日系継承教育の考え方、日本及び移住の歴史)、言語と社会等 継承教育と言語 言語と心理、言語と教育(言語教育法)等 継承教育と文化 文化活動(日本事情、日本文化体験)等 視察; 教育機関、移住関連施設、日本文化施設等 演習 主に初級の学習者を対象とした模擬授業、ワークショップ等 実践計画作成 課題解決手法、実践計画作成
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>貴機構による現地研修のための助成金交付や、JICA海外協力隊の派遣といった支援事業があり、各事業の成果は認められるものの、根本的な課題である教師不足の解消には至っていないため、今後も他事業との有機的な連携を図りつつ、引き続き本研修の実施が必要である。</p> <p>我が国と中南米諸国、特に日系社会との関係を考えると、日系人が日系人としてのアイデンティティを維持・育成することは、両国の良好な関係構築において極めて重要である。その基盤となる日系継承教育を持続的に発展させるためには、本研修を通じて、新しい指導法を修得し、伝統的日本文化および現代日本文化、移住史を含む日本の歴史、日本事情に精通した教師を育成することの意義は大きい。</p> <p>さらに、近年、南米における日本語学習の目的の大半が「マンガ、アニメに代表されるポップカルチャーへの興味」となっている。日系日本語学校が日本文化の多様な魅力を発信する拠点となるべく、教師に対して幅広い日本文化知識の習得を促し、日本文化の担い手となる人材を育成していくことも期待されている。</p>
応募希望者への特記事項	国際交流基金や各国の日本語教師養成講座、汎米研修等に参加したところがある研修員は応募書類に記載すること。

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-11
所管センター	横浜
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	高齢化対策・生活習慣病予防
受入人数	3
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2026年8月1日(土)
提案団体	順天堂大学
担当者名(日)	湯浅 資之
連絡先メールアドレス	moyuasa@juntendo.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://med.juntendo.ac.jp/research/course/list/globalhealthresearch.html
研修員必要資格	必要資格、保健医療福祉分野に関心のある研究者、実践家や、行政関係者
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	英語、日本語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	高齢化対策・生活習慣病予防に関する公衆衛生的課題の科学的な把握方法を学び、社会的ニーズに基づく適切な対策が立案できるようになる。
期待される成果 (習得する技術)	①日本やアジア地域各国の高齢化対策の現状と課題を把握する ②基礎的疫学・統計手法(データの集め方、研究デザインの立案、基本統計量、差の検定、分散分析、多重線形回帰分析、マルチレベル分析、共分散構造分析SEM、など) ③公衆衛生学に基づく政策手法(PRECEDE-PROCEEDモデル、ヘルスポモーション、ハイリスク・アプローチ、ポピュレーション・アプローチなど)
研修計画(内容)	1. 講義:①基礎統計の解説、②医学部公衆衛生講義の聴講(日本語能力上可能なら) 2. 実習:①大学院レベルのゼミ、②抄読会、③月例勉強会への参加 3. 演習:①実地調査への参加、②データ入力、③データ解析(SPSS、SAS、Stata) 4. 視察:大学病院、東京都杉並区、静岡県伊豆の国市、など保健医療福祉施設 5. 発表:学内研究発表会、学会での発表(予定)
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日本の高齢化対策のみならず、順天堂大学と国際学術交流関係にあるタイ・シンガポール、韓国などアジア地域各国の高齢化対策の現状と課題についても研修する。大学病院以外に、研究協力関係にある東京都杉並区の医療施設、静岡県伊豆の国市などで日本の高齢者と向き合い現場で学ぶ。 日本での経験がそのまま社会経済状況や文化背景も異なるそれら諸外国に適用できるものではないが、社会的ニーズを的確に把握し、政策化する基礎情報を与える疫学統計的手法は万国に共通するものである。従って、それら諸国の近未来の公衆衛生上最大の課題となる高齢化対策・生活習慣病予防について、疫学・統計情報に基づくアクションプラン策定を経験した人材を養成することは、研修参加対象国にとって貴重な貢献になると思われる。
応募希望者への特記事項	これまでに、ブラジル、ポリビア、キューバ、メキシコなど様々な国から研修を受け入れています。

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-12
所管センター	札幌
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	作業療法学
受入人数	1
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日（水）
帰国日	2027年1月23日（土）
提案団体	札幌医科大学
担当者名	仙石泰仁
連絡先メールアドレス	moyuasa@juntendo.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://web.sapmed.ac.jp/hokegaku/ot/
研修員必要資格	現地の作業療法士資格または理学療法士資格を有している者 （学士もしくは同等程度の学力）
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	日本語、英語
日本語能力 （JLPT目安）	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	基礎的作業療法を理解し、日本における作業療法の役割や機能を説明できること。
期待される成果 （習得する技術）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 成人中枢神経障害、整形疾患、小児発達障害の作業療法 2. 精神障害（認知症を含む）の作業療法 3. 地域における高齢者に対する作業療法サービス（介護予防を含む） 4. 作業療法研究法
研修計画（内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部・大学院授業の聴講 2. 臨床作業療法の見学 3. 作業法関連学会、技術講習会への参加 4. 作業療法関連実験への参加 5. 日本人学生・大学院生との交流会 6. 現地の関連施設の見学
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>本コースは、講義・演習などにより研修員の作業療法に関する知識と技能向上を目指して実施する。本学には作業療法教育・研究・臨床の育成専門家が多数在籍するため研修員はゼミに参加し、他学部生や大学院生とも意見交換を行いながら、理論的に作業療法学の知識と技術について学ぶ。合わせて、附属病院や協力病院・施設、及び我が国の先進的取り組みを行っている医療機関の見学などを通じて知見を得る機会を提供することにより、現地日系社会での高度リハビリテーションの拡大と作業療法士養成に貢献できる人材を育成する。研修員により、現地で高度な臨床や教育が実践されれば、患者の生活の質の向上だけでなく、現地日系コミュニティのリハビリテーションの発展に大きく寄与することができることとともに、出身国の作業療法士養成に指導的な役割を担える知識と技術が研修できる。</p>
応募希望者への特記事項	<p>・研修言語について 日本語能力はN3程度が求められますが、英語で日常会話が可能であり、積極的に日本語を学ぶ意欲がある方を歓迎します。</p> <p>・研修では医療機関での見学を含むため、来日する際にはB型肝炎、麻疹、風疹、ムンプス、水痘のワクチン 2 回接種、COVID-19ワクチン3回接種を終えている必要がある。 JICAから研修員の履歴書送付時に感染症調査表及び2回接種を証明できるものとして、原則、各ワクチンの接種時の証明書及び各ワクチン接種に係る証明書（各ワクチン接種病院に作成依頼）を提出する必要がある。 ※接種時の証明書がない場合には、最低限、各ワクチン接種に係る証明書の提出を要する。</p>

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-13
所管センター	札幌
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	理学療法学
受入人数	1
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日（水）
帰国日	2027年1月23日（土）
提案団体	札幌医科大学
担当者名	菅原 和広
連絡先メールアドレス	kaz.sugawara@sapmed.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://web.sapmed.ac.jp/hokegaku/pt/
研修員必要資格	現地の理学療法士資格を有している者（学士又は同等程度の学力）
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	日本語、英語
日本語能力 （JLPT目安）	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	基礎的理学療法を理解し、日本における理学療法の役割や機能を説明できること。
期待される成果 （習得する技術）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 成人中枢神経障害、小児発達障害の理学療法 2. 運動器障害（スポーツ障害を含む）の理学療法 3. 内部障害の理学療法 4. 地域における高齢者に対する理学療法サービス（介護予防を含む） 5. 理学療法研究法
研修計画（内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部・大学院授業の聴講 2. 臨床理学療法の見学 3. 理学療法関連学会、技術講習会への参加 4. 理学療法関連実験への参加 5. 日本人学生・大学院生との交流会 6. 現地の関連施設の見学
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>日系人が当学部で理学療法学を（再）学習し、日系人が日本の技術をもとに治療を行うことで同国民の日本と日系人への信頼を深める効果が期待される。特に以下の点で裨益効果が考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医療技術向上を通し、日系社会の医療強化と医療人材育成 2. 経済や地域の活力の発展促進：医療技術向上は健康の改善につながることで、労働力や生産性向上が期待される。 3. 日系社会のつながりの強化：医療や健康改善の活動を通して、相互のつながりを強くする効果が期待できる。
応募希望者への特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・研修言語について 日本語能力はN3程度が求められますが、英語で日常会話が可能であり、積極的に日本語を学ぶ意欲がある方を歓迎します。 ・研修では医療機関での見学を含むため、来日する際にはB型肝炎、麻疹、風疹、ムンプス、水痘のワクチン 2 回接種、COVID-19ワクチン3回接種を終えている必要がある。 <p>JICAから研修員の履歴書送付時に感染症調査表及び2回接種を証明できるものとして、原則、各ワクチンの接種時の証明書及び各ワクチン接種に係る証明書（各ワクチン接種病院に作成依頼）を提出する必要がある。</p> <p>※接種時の証明書がない場合には、最低限、各ワクチン接種に係る証明書の提出を要する。</p>

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-14
所管センター	関西
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	鍼灸学
受入人数	2
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年10月10日(土)
提案団体	関西医療大学
担当者名(日)	小原 聖子
連絡先メールアドレス	intex-kuhs@ku-hs.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	http://kansai.ac.jp/
研修員必要資格	研修員は以下の条件を満たしていることが望ましい。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療系の大学卒業、またはそれに準ずる学識を有すること ・ 医療系資格(鍼灸を含む)を有すること ・ 鍼灸学の基礎知識を有すること
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
英語能力	不問
研修目標	日本で行なわれている鍼灸の様々な知識及び技術、更には最新の知識・技術を学ぶことで、鍼灸学に係わる考え方、学ぶ力を身につける。
期待される成果 (習得する技術)	①研修員は鍼灸学全般に係わる基礎的な知識を確立することができる。 ②研修員は日本で行われている伝統的な鍼灸治療の知識と技術の概要を理解できる。 ③研修員は鍼灸治療の実地見学などの機会を通じ、高度な知識の習得や鍼灸臨床の技術力の向上を図ることができる。 ④帰国後、研修員は日本で学んだ治療を自国で活用することが可能となる。
研修計画(内容)	1. 本学鍼灸治療所の見学 日本で行なわれている伝統的な鍼灸治療法、現代医学的鍼灸治療法、トリガーポイント療法、皮内鍼法、経絡テスト、特殊鍼法(耳鍼、頭皮鍼、髪際鍼)など 関西医療大学附属鍼灸治療所で行われている上記治療を専任教員の指導下で学習する。(但し、患者さんへの治療は行なわない見学による実習) 2. 他施設の見学 本学と交流のある他施設を見学し、最新の鍼灸知識・技術の学びを深める。 3. 講義・実習 研修員のスキルレベルと要望に応じて、専任教員が個々のニーズに合わせた鍼灸関連の講義および実習を実施する。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本学は1998年度から2024年度にかけて(一部年度を除く)、長年にわたり日系研修員を受け入れ、学内外の連携のもと、専門性を高める貴重な機会を提供してきました。研修員は、この研修で習得した高度な知識・技術を携え帰国し、母国において鍼灸医療の発展に貢献しています。
応募希望者への特記事項	研修の教育効果を高めるためには、高い日本語能力を有していることが望ましい。ただし、選考に際しては、面接等を通じて研修への適性等も総合的に勘案し、判断する。

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-15
所管センター	九州
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	早期胃癌の内視鏡診断と治療
受入人数	5
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年8月21日(金)
提案団体	国立大学法人 九州大学
担当者名(日)	森山智彦
連絡先メールアドレス	tomohiko.moriyama.153@m.kyushu-u.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://plaza.umin.ac.jp/imed/en/index.html
研修員必要資格	自国において医師であることは必須で、内視鏡経験が1年以上かつ年齢60歳以下が望ましい。経験年数は医学部卒業後2年以上かつ臨床経験2年以上が望ましい。
研修員に必要な実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	英語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	世界トップレベルの日本の内視鏡診療の現状を把握し、最新機器を用いた早期胃癌の発見法と治療法を学ぶ
期待される成果(習得する技術)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の内視鏡診療で用いる機器や知識を習熟できる ・次世代型トレーニングモデルや豚切除胃を用いた治療内視鏡のシミュレーション学習により、治療内視鏡の技術とコツを学ぶ ・帰国後の自国における具体的な活動計画を作成する ・インターネットを用いて日本と自国の遠隔医師教育講座を開催し、継続的な医療教育を行うことで自国における早期胃癌の診療レベル向上に寄与する
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義:最新の内視鏡診断や内視鏡治療に関する論文の討論会への参加 2. 見学:九州大学病院および関連施設における内視鏡検査の見学と討論 3. 実習:粘膜モデルやブタから切除した臓器を用いた内視鏡治療の実習 4. 学会参加:日本消化器内視鏡学会や日本消化器病学会を中心とした学会、研究会への参加 5. 発表:病院内で研修内容を発表
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>日本での研修を通じて、日本語を学びながら日本の内視鏡診療の現状を把握し、最新の機器を用いた世界トップレベルの内視鏡診断法、治療法について学習することを目的とする。研修や日本人内視鏡専門医との議論を通じて技術や知識を習得し、帰国後は現地社会と日系社会との橋渡しとして両コミュニティへ充実した内視鏡診療を提供すると同時に自国の内視鏡診療の発展に努めることで、UHC達成へ向けた裾野が広い医療人材育成に貢献する。すなわち、このプロジェクトで研修した医師は中南米における日系人はもちろん、すべての住民の健康寿命増進と生活の質向上に寄与できる。内視鏡機器は日本製品が世界シェアの80%以上を占めるため、日本製品の輸出振興への寄与も期待される。加えて、日本から内視鏡診断・治療に関する遠隔医療教育を併行して展開することで、継続的な能力向上体制が整備される。当院はこれまでJICAや厚労省などと協働して700名以上の海外医療スタッフを研修員として受け入れ、海外医療施設とは2000回以上の遠隔医療教育プログラムを実施している。中南米諸国とも年4回の頻度で内視鏡に関するテレカンファレンスを行っており、医療教育についてのノウハウは十分に有している。</p>
応募希望者への特記事項	<p>・宿舎は外国人研究員等宿泊施設(馬出)または九州大学病院までアクセスの良いホテルに宿泊の予定。外国人研究員等宿泊施設の立地・設備等についてはホームページ参照のこと(https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/cmn/teacher/accomodation/02馬出外国人研究員等宿泊施設概要および予約方法.pdf)</p>

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-16
所管センター	沖縄
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	5S-KAI ZENを通じた病院における安全とサービスの質向上
受入人数	8
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年8月22日(土)
提案団体	株式会社ティーエーネットワーク
担当者名(日)	島田 翔平
連絡先メールアドレス	shimada.shohei@ta-n.com
提案団体ウェブサイトアドレス	http://www.ta-n.com/
研修員必要資格	・ 医師、看護師、薬剤師等の医療従事者 ・ 事務管理職(医療施設において管理者経験があるもの)、もしくは、将来管理者として従事する可能性があるもの。 (帰国直後から、所属先で中心となって5S-KAI ZENの実施・展開を期待するため。)
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
研修目標	研修員が、研修を通して5S-KAI ZENを理解し実践する能力を身に付け、修得した知識を活用することで、病院の安全とサービスの質の向上に貢献する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 研修員が、5S-KAI ZENの知識を修得することによって、管理意識が向上する。 2. 研修員が、日本の病院を見学することによって、5S-KAI ZENの実践と院内実施体制を理解する。 3. 研修員が、日本における患者満足度の向上に係る取り組みを理解し、自国での応用可能性について具体的な考えを得る。 4. 研修員が、研修で修得した知識、技術、情報に基づき、具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	1. 講義 日本の保健システム、5S-KAI ZEN-TQM概論、5Sの概要、5Sツールの紹介、5SからKAI ZENへ～KAI ZENとは、5S-KAI ZENを通じた病院改革、KAI ZEN概論、リーダーシップ、サポーティブスーパービジョン、心理的安全性、KAI ZEN業務とプロセスマッピング、モチベーション、コミュニケーション概論、SWOT分析、チームビルディング、プロブレムツリーとオブジェクティブツリー、KAI ZENステップ、習慣化の科学、PDCAサイクル概論、チームワークマネジメント 2. 実習 ワークショップ(5Sツール、職場環境改善ロールプレイ)、日本文化体験(伝統空手)、フィッシュボーンチャート、パレートチャート、危険予知トレーニング、プロブレムツリーとオブジェクティブツリー 3. 視察・交流 公立小学校、病院、意見交換会(帰国研修員、地元医療従事者) 4. 発表 ジョブレポート、アクションプラン
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修は、5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)及びKAI ZENのツールを用いて、日本の医療現場における業務環境改善の経験を学ぶことで、所属先における生産性や医療サービスの質、患者満足度の向上を目指し実施する。また、5S-KAI ZENの定着並びにTQM(Total Quality Management)へと進むためには、院内実施体制の確立と強化が不可欠である。本研修を通じて、コスト管理、情報管理、サービスの効率的提供、医療安全、スタッフの士気向上、組織としてのモラルの確立等を体系的に学び、病院全体の管理能力の向上を図ることで、安全で質の高い医療サービスを提供できることを目的としている。 そして、研修終了後、研修員が自国へ戻り、研修で修得した知識と技術を実践、普及、継続することで、日系社会において、より安全で質の高い医療サービスの提供に寄与することができる。
応募希望者への特記事項	研修は日本語またはスペイン語で実施し、研修監理員もスペイン語を配置予定です。そのため、研修参加には資料作成・発表・レポート作成ができるスペイン語能力が必要です。

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-17
所管センター	帯広
分野	農業
研修コース名	日本最大の食糧生産基地で学ぶ、6次産業化およびスマート農業を活用した地域経済活性化と農業・農村開発コース
受入人数	10
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2026年6月16日(火)
提案団体	一般社団法人 とちかち地域活性化支援機構
担当者名(日)	岩本 聖史
連絡先メールアドレス	kaigai@tokachi.biz
提案団体ウェブサイトアドレス	https://tokachi.biz/
研修員必要資格	必要資格:農業経営者、農業協同組合職員、農業系行政職員など農業に従事する者(帰国直後からの研修成果活用を期待するため。) 学歴:高校卒業程度 年齢:不問
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	スペイン語、日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	不問
研修目標	研修員が、日本最大の食糧生産基地の十勝で実践されている6次産業化およびスマート農業を活用した地域経済活性化と農業・農村開発にかかる知見・手法を習得し、自国に適用するためのアクションプランを作成する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 十勝地域で実践されている6次産業化・高付加価値化、スマート農業が理解される。 2. 日本の農業協同組合の制度や仕組み、地域経済活性化における農協の役割が理解される。 3. 十勝地域で実践されている、6次産業化・高付加価値化、スマート農業を活用した、地域経済活性化と農業・農村開発の手法が習得される。 4. 講義や視察等を通じ、十勝で行われている6次産業化・スマート農業を活用した地域経済の活性化の事例を参考に、自国で活用可能なアイデアを考案し、帰国後の具体的な実施計画を作成する。
研修計画(内容)	1. 講義:独自の開拓の歴史を持つ十勝の農業・農業経営、農業協同組合の概要と地域の農業コミュニティにおける農協の役割、十勝で実践されるスマート農業、地域の農業関連産業の支援施策と支援機関の役割 2. 視察:6次産業化と1次産品に依存しない高付加価値化、生産だけでなく加工や販売まで一貫して行う小・中規模農家の実践事例、多様な生産者が共同運営するファーマーズマーケット、農業関連企業への訪問、農業コミュニティ活性化における女性の役割 3. 討議:グループディスカッション、農業経営者とのビジネス交流 4. 発表:ジョブレポート発表、アクションプラン発表
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	戦後日本からパラグアイへ移住し、幾多の困難に直面しながらもひたむきに開拓する小規模農家だった日系人も、現在では世代交代が進んでいる。小さな規模で農業を営む日系人もいる一方、中には日系社会さらには地域経済をリードする優秀な二世・三世の農業経営者も生まれている。 日本人の移民により結成された日系農業協同組合もまた、様々な危機を乗り越えパラグアイ国内でも存在感を發揮する農業組織となり、農業技術指導や農産物の販売支援などを通じ地域経済の農業・農村開発に大きく寄与している。 こうした日系農業者や農協などの農業関連事業者に対して本研修を実施することで、地域のリーダーとなりうる農業者や農協職員を育てることで、日系社会を含むパラグアイの農村地域経済の活性化に裨益する。 本コースでは、講義・視察・ディスカッションを通じて、地域における先進的な6次産業化・高付加価値化の手法と効果、スマート技術を活用した安定的かつ収益性の高い農業経営について学び、こうした手法が地域経済の活性化に寄与することを理解することを目的とする。また、日本最大の食糧供給基地である北海道・十勝において農業の振興を担う多数の関連団体(行政機関、農協、農業経営者など)と活発な意見交換を行いながら、自国で適用可能な取り組みのヒントを得て、農業経営の発展を通じて日系社会に寄与する人材、地域経済の活性化を牽引できる人材を育成する。なお、本研修はJICAグローバルアジェンダの「5. 農業・農村開発」、「14. ジェンダー平等と女性のエンパワメント」、「15. デジタル化の促進」を念頭に置き実施する。
応募希望者への特記事項	本研修では農場視察などバリアフリーではない場所への訪問が多く含まれるため、配慮が必要な場合には応募の際にご相談ください。

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-18
所管センター	横浜
分野	農業
研修コース名	コメバリューチェーン構築
受入人数	8
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年8月11日(火)
提案団体	農匠ナビ株式会社
担当者名(日)	小川諭志, 南石晃明
連絡先メールアドレス	satoshi_ogawa@hoshonavi.co.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.noshonavi.co.jp/
研修員必要資格	研修内容はコメバリューチェーン構築の各工程のステークホルダーであることから、農業者だけでなく、日系農協または地域農業法人に所属する若手経営者、地域の米加工グループまたは女性農業者団体の中心メンバー、加工会社やレストランの経営者など幅広い分野からの応募者を受け入れることが可能である。一方で、グループワークにて地域農業の発展に資する六次産業化の具体的なアクションプランを作成することから、地域の課題や特徴に関する基本的な知識と経験を有することが望ましい。農業経営に関する基礎的な知識があるとより効果的であり、農家の女性や農協職員や組手で、コメの加工や販売に携わった経験がある人材が地域経済の活性化や六次産業化に向けた実行力を持つリーダー育成のために望ましい。
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	スペイン語、日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	不問
研修目標	帰国後に日本で習得したバリューチェーン構築や高付加価値化の知識を指導的立場として実践できるよう、現地でのビジネスモデルの最適化による、地域資源としてのコメの付加価値を高めることで、農業所得の向上と地域経済の自立的発展を同時に実現する、現地主導型の持続可能な農業モデルの構築を目指す人材を育成する。
期待される成果 (習得する技術)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高付加価値化に資する米加工品の製造技術 ○ 市場ニーズに合わせた米加工品の商品化、販売ルート の開拓、観光農園経営の実践 ○ 地域資源を活用したブランド化と六次産業化戦略 ○ 経営および技術移転のマネジメント 技術
研修計画(内容)	研修方法は、JICA横浜を拠点として、講義と視察、実習を含めたグループワークを約3週間の日程で実施する。子供のいる女性参加者にも参加しやすい研修期間とし、時期も夏休み期間とした。日本のコメ流通の基本を学びつつ、実際の米粉の製造方法や品質管理の基本を学び、関東周辺の米加工施設を視察する。米粉を使った商品開発実習を行い、米粉パンや菓子、麺類の製造技術を習得する。地域の六次産業化をテーマに、米の生産から加工、流通、販売に至るまでの実践的な技術を学ぶためにコメどころ山形県にて研修旅行を実施し、マーケティング戦略や商品開発、流通網構築の方法についての学びのアウトプットの場として、商品開発や販売戦略を含むアクションプランを専門講師とのグループワークにて作成する。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本コースは、単なる技術移転にとどまらず、コメの加工・商品化を通じた地域農業の高付加価値化と中南米地域における新たな食産業の創出を目的とするものである。とりわけ、気候変動や市場競争が激化する中で、農業の経済的持続性を確保するためには、従来の一次生産型モデルから脱却し、加工・販売までを一貫して担う「自立型農業経営」の確立が求められている。本研修では、日本が長年培ってきたコメ加工技術、製品設計、品質管理、経営ノウハウを体系的に提供することで、現地における農産加工産業の中核人材を育成し、農業を起点とした持続可能な地域経済の基盤強化を目指す。さらには、日本国内の中小企業や地域団体を巻き込み、将来的な海外連携や販路拡大の契機とし、農業・食品分野における国際的な人的ネットワークの構築という観点からも意義が大きく、これにより、日・中南米間における民間レベルの技術交流や事業連携の促進が期待される。また後継者不足や経営の小規模化といった課題に直面している日系農家や団体に対して、日本の6次産業化の知見を提供することで、経営の再構築と次世代への技術継承を支援するものである。とりわけ、加工品を通じたブランド化や都市市場への展開は、日系人の存在感を地域社会の中で再定義し、経済的自立によるより開かれた共生型の地域発展モデルの構築に貢献する。
応募希望者への特記事項	研修参加者へ事前に研修内容について確認し、希望応じた研修内容を考案予定。宿舎は、JICA横浜センターを予定している。

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-19
所管センター	横浜
分野	環境
研修コース名	環境教育指導者養成コース
受入人数	12
受入時期	上半期
来日日	2026年11月11日(水)
帰国日	2026年12月5日(土)
提案団体	公益財団法人キープ協会
担当者名(日)	鳥屋尾 健
連絡先メールアドレス	t.toyao@keep.or.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.keep.or.jp/
研修員必要資格	環境系・教育系いずれかの大学またはそれに準ずる学校の卒業者が望ましい。
研修員に必要な実務経験年数	現場経験1年以上のものが望ましい。
研修使用言語	ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	不問
研修目標	研修員が環境教育指導者(インタープリター)として、必要な基礎技術と知識を取得する。
期待される成果 (習得する技術)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の概要を理解する。 ・インタープリテーション(定義、種類、原則、資質、素材の理解、対象の理解、コミュニケーション、プログラムデザイン等)の基礎知識を理解する。 ・キープ協会の実践を参考に、自国で学校等の現場で環境教育プログラムを行うことができる。
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> 1.講義: 環境教育概論、インタープリテーション概論、展示・教材、プログラムデザイン、体験学習法、環境教育の協働事例 2.実習: 体験: 環境教育プログラム(ガイド型・クラフト型・ワークショップ型)、プログラムの相互実施と練り直し、研修成果のまとめ 3.見学: キープ協会各施設、田貫湖ふれあい自然塾、環境省生物多様性センター、富士山科学研究所、清里聖ヨハネ保育園 4.発表: 研修成果のまとめ
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>本研修で身につくインタープリテーションを中心とした環境教育の知識と技術は、帰国後、住民や子供たちへの直接的な啓発活動や、環境教育のプログラム開発が期待される。各地域特性にあった、半日～数日間のプログラムや、教員が学校等で利用できるプログラムの開発である。また、そうしたプログラムを教員などの指導者へ環境教育トレーニングへの活用が期待される。日系研修員が研修で習得した手法を実施し、知識を情報発信することは、中南米の環境保全に影響を与えるとともに、現地社会への貢献に繋がるのが期待できる。</p> <p>また、環境教育の知識と技術は、様々な場作りの基礎技術ともなり、多様な人と人、人と場をつなぐことによるコミュニティの活性化が期待できる。</p> <p>環境問題が、経済・文化・地域の課題とも関わっていることから、パートナーシップを組んで、課題解決にあたる必要がある。そうしたコーディネート力が、本研修の中で培われる。</p>
応募希望者への特記事項	

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-20
所管センター	横浜
分野	環境
研修コース名	持続可能な開発のための教育(ESD)を通じた森林および農業の持続可能性: 未来の若き環境リーダーのための研修
受入人数	2
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年10月10日(土)
提案団体	特定非営利活動法人 環境修復保全機構
担当者名(日)	河邊久美子、Pya Sone Soe、白石みき子
連絡先メールアドレス	hq-erecon@nifty.com
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.erecon.jp
研修員必要資格	資格は不問だが、環境や農業に関連する知識または経験を有する者、もしくは将来関連分野への従事を希望する者が望ましい。語学力に関しては日本語、英語何れかで研修の受講及びコミュニケーションできるレベルであれば受け入れ可能。
研修員に必要な実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	英語、日本語
日本語能力(JLPT目安)	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	<p>母国においてESDの一環として、「持続的農法」、「森林管理」、「土壌管理」、「生物多様性」、「住民参加」、「炭素貯留」等の習得技術を普及啓発できる人材の育成を目標とする。</p> <p>Aims of this training: Participants will gain:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Technical skills: sustainable agriculture, forest/soil restoration, biodiversity, participatory methods and carbon sequestration evaluation. - ESD leadership: ability to design and facilitate community-based environmental programs. - Regional networks: Japan-Latin America collaborations for SDGs-driven projects.
期待される成果(習得する技術)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ESD(持続可能な開発のための教育)に関する理解の深化 <ul style="list-style-type: none"> - 持続可能な開発のための教育概念の本質的理解 - ESDを地域開発に応用する能力の習得 2. 生物多様性を配慮した持続可能な農法による土壌管理 <ul style="list-style-type: none"> - 生物多様性を考慮した農業技術 - 土壌保全の実践的手法 3. 環境教育を組み込んだ森林管理評価手法 <ul style="list-style-type: none"> - 森林生態系の持続可能な管理方法 - 地域住民を巻き込んだ環境教育プログラムの設計 4. 樹木および土壌による炭素固定量の推定 <ul style="list-style-type: none"> - 炭素蓄積量の測定・評価方法 - 気候変動緩和策としての森林および土壌管理 5. PRA(参加型農村調査法)とPCM(プロジェクトサイクル管理)の習得 <ul style="list-style-type: none"> - 地域住民参加型の調査手法 - プロジェクト計画・実施・評価の一連の管理技術 <p>Expected outcomes:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Deepening Understanding of ESD (Education for Sustainable Development) 2. Soil Management through Sustainable Farming Practices taking into account of Biodiversity 3. Forest Management Evaluation and Environmental Education 4. Carbon Sequestration Estimation 5. PRA (Participatory Rural Appraisal) and PCM (Project Cycle Management)

<p>研修計画(内容)</p>	<p>1. 実習：里地里山での生物多様性の評価、有機農業資材の作成法（持続的農法）等 2. 講義演習：地域資源利用工学（ゼミ）、PRA・PCM 環境教育と森林保全、樹木および土壌の炭素貯留量の推定方法等 3. 実験：地域資源利用工学に関する実験（生物多様性の評価、炭素濃度の測定法等） 4. 発表：中間発表と最終発表を予定。内外から有識者の出席を得て実施 5. その他：伝統文化・民俗芸能に関する各種イベントに参加</p> <p>Contents: 1. Practical Training: Evaluation of biodiversity in SATOYAMA (traditional rural landscapes), and methods for producing organic farming materials (sustainable agriculture), etc. 2. Lectures and Exercises: Seminar on regional resource utilization, PRA/PCM methods, environmental education and forest conservation, estimation methods for carbon storage in trees and soils, etc. 3. Experiments: Experiments on regional resource utilization (e.g., biodiversity assessment, carbon concentration measurement methods). 4. Presentations: Interim and final presentations are planned with attendance by experts from both inside and outside the organization. 5. Others: Participation in various events related to traditional culture and folk performing arts.</p>
<p>本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果</p>	<p>本研修は、持続可能な開発のための教育（ESD）を通じて、中南米の次世代環境リーダー育成を目的とする。森林減少・持続不可能な農業が地域の生態系を脅かす中、日系コミュニティの若手人材を中心に、経済発展と環境保全の両立に必要な知識・技術を提供する。日本と中南米の協力を促進し、持続可能な森林・土壌管理、気候変動対応型農業、地域ベースのESD手法を推進することで、SDGs達成に貢献する。</p> <p>Objectives of this training: This JICA-Nikkei training program focuses on developing the next generation of environmental leaders in Latin America through Education for Sustainable Development (ESD). With deforestation and unsustainable agriculture threatening the region's ecosystems, the program equips young professionals—particularly from Nikkei communities—with skills to balance economic development, social equity and environmental conservation. By fostering Japan-Latin America collaboration, the training promotes sustainable forest/soil management, climate-smart agriculture, and community-based ESD approaches to contribute to the SDGs.</p>
<p>応募希望者への特記事項</p>	<p>受け入れ機関について： 特定非営利活動法人 環境修復保全機構 (Institute of Environmental Rehabilitation and Conservation) 2000年に設立された国際NPOであり、東京都及び文部科学省より認定を受けている。発展途上国を対象に持続可能な開発や環境保全、環境教育に関する様々な普及および研究活動を展開している。 東京農業大学 地域環境科学部 (Faculty of Regional Environment Science, Tokyo University of Agriculture) 1891年に設立され農業の分野で最も歴史のある大学の1つである。特に地域環境科学部では、地域農学及び環境科学における教育と研究に当たっている。 お問い合わせ hq-erecon@nifty.com</p>

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-21
所管センター	四国
分野	その他
研修コース名	野球指導者の人材育成
受入人数	10
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2026年6月13日(土)
提案団体	高知ファイティングドッグス株式会社
担当者名(日)	浅利 章太
連絡先メールアドレス	asasho52.kfd@gmail.com
提案団体ウェブサイトアドレス	https://kochi-fd.com/
研修員必要資格	望ましい条件 ・ 高校卒業程度 ・ 日系社会で野球指導を精力的に行うことができる人材 ・ 競技経験があることが望ましいが、その限りではない
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語、ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	不問
研修目標	日本式野球が伝統的に大切にしている「時間・ルールを守る」「ものを大切にする」「協調性を育む」「感謝・尊敬の気持ちを持つ」といった全人的な教育要素に加え、野球指導及びチーム運営、スポーツマネジメント能力の強化を図ることにより、日系社会における日本式野球を普及・継承していく人材が育成される
期待される成果 (習得する技術)	(1) プロ野球球団の練習や指導方法を通じて、野球指導の手法を習得する。 (2) 監督・コーチ・選手の連携や地域での活動を通じ、チーム運営の手法を習得する。 (3) 地元少年野球チーム、高知県スポーツ課アスリート育成事業に係わる様々な競技団体と連携し、幼少期から多様なスポーツに触れる機会の創造と手法を習得する。 (4) 栄養学やコンディショニング学等を通じ、私生活からケアできる手法を習得する。 (5) 大学連携による課題に向けたアクションプランが作成される。
研修計画(内容)	「コーチング・チームマネジメント」研修プログラム 【講義】コーチング論、トレーニング論、スポーツマネジメント論、スポーツ栄養学、メンタルトレーニング等 【視察】高知FD公式戦、地元少年野球チーム、高知FD野球スクール、高知県軟式野球連盟主催U-10アカデミー、ソフトボールチーム 【実技・実習】高知FD公式戦マネジメント、練習参加(ウォーミングアップ・守備練習・打撃練習・投球練習) 【その他】地域の行事、小学校訪問などの地域振興イベントへの参加
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日系社会は入植した1世から、現在は3～4世の世代へと移行している。同時に、日系社会における野球のプレイスタイルは徐々にキューバ式やアメリカ式が主流となり、「日本野球らしさ」が希薄になりつつある。 しかし、日系野球文化を築いてきた1世はそれらの現状を懸念しており、礼儀・チームプレー・フェアプレーを重んじ、基礎・基本に忠実で青少年育成の観点からも、日本式野球の後世への継承を求める声が多く挙がっている。 野球を通じて、技術だけではなく南米地域に広がっている日系社会同士のコミュニケーションツールとしての機能も期待されている(スポーツ大会や日系イベント等)。 「時間・ルールを守る」「ものを大切にする」「協調性を育む」「感謝・尊敬の気持ちを持つ」等、野球だけではない社会で重要なスポーツマンシップを、日本式野球を通して指導したいチームがある一方で、それらをコーチングできる指導者が少ない。 本研修を通じて、元プロ野球選手や地元アマチュアの野球指導者による指導メソッド、有資格トレーナーの技術、スポーツマネジメントやマーケティング、スポーツ栄養学など多岐にわたる分野を見て学び、日系社会各地で抱える課題を解決し、南米日系社会でリーダーシップを図れる人材育成へ貢献する。 これまで8年間の研修員OBは40名近くにもなり、OBによる南米広域での繋がりからコミュニティ形成もなされており、本研修のニーズは非常に高いと感じられる。 本研修の初年度(2018年度)以降の研修員OBと現役海外協力隊員が連携し、南米の国々を結ぶ交流大会が2024年1月にはブラジルにて第1回大会、そして2025年1月にはパラグアイにて第2回大会が開催され、ブラジル、パラグアイ、ペルーなど日系だけではなく非日系の選手との交流も盛んに行われた。第3回大会はアルゼンチンやペルーでの開催を検討しており、更なる発展・拡大が期待される。
応募希望者への特記事項	原則として日本語で実施。 ポルトガル語については通訳がいるが、日常会話で日本語、英語が話せると望ましい。 スペイン語についてはスタッフ等で一部対応可能。

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-22
所管センター	四国
分野	その他
研修コース名	農業廃棄物から高付加価値ナノセルロース資源を抽出する技術習得のための研修
受入人数	3
受入時期	上半期
来日日	2026年5月13日(水)
帰国日	2027年2月6日(土)
提案団体	国立大学法人徳島大学
担当者名(日)	長谷崎 和洋, ナカガイト アントニオ ノリオ
連絡先メールアドレス	hasezaki@okushi-ma-u.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.tokushi-ma-u.ac.jp/
研修員必要資格	必須資格: 理系大学在学中または卒業
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	英語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	英語での資料読解、発表、レポート作成可
研修目標	全世界で自然環境保全を目指した農業廃棄物から抽出されたナノセルロースが必要とされていることを理解し、調査研究を通じて、専門知識を得る。さらに、徳島大学での先進技術を知ることで、日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献できる新しい取り組みを検討する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 通常のセルロースとは異なるナノセルロースについての知識を得ること 2. 最新のナノセルロースの研究動向と徳島県立農業大学校を見学し日本の最新の集約型農業についての知識を知ること 3. 農業廃棄物(徳島県名産のすだち)から抽出されたナノセルロースの抽出試作研究を行い、専門知識を得ること
研修計画(内容)	1) 調査: 教員からの個別のレクチャー、学術論文読解、最新の研究動向を文献ベースで調査し、問題点の抽出ならびにナノセルロースの現状分析調査を行う。最新の研究動向を情報収集し、大学院進学が可能となるように研究指導を行う。2) 試験計画策定: 問題点を解決するための農業廃棄物からナノセルロース抽出について、試作方法、分析方法、評価法について、試験計画を策定する。3) 試作試験: 農業廃棄物からナノセルロース抽出を行う。4) 分析: 適切な分析評価方法を調査し、分析を行う。5) 解析・まとめ: 分析結果から目的とした農業廃棄物からのナノセルロース抽出の可否ならびにさらに性能向上に向けた問題点をまとめる。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修により、ナノセルロース使用の重要性が理解されるコンセンサスが形成され、日本の高度な材料開発技術と中南米熱帯地区の農業廃棄物が組み合わせられることで、中南米における新たなビジネスチャンスに繋がる可能性がある。日本と中南米の日系社会がともに発展し、日本・中南米地域だけでなく、世界に貢献出来る自然環境保全に向けた活動になる可能性がある。加えて、徳島大学で取り組んでいる地球規模課題を解決するための持続可能な開発目標 (SDGs) 関連研究等の先進技術を見学することで、日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献できる新しい取り組みを自ら検討する。
応募希望者への特記事項	video chatで、質問事項はいつでも受け付けます。 連絡先: nakagai.to@okushi-ma-u.ac.jp 英語・日本語に加え、ポルトガル語によるメール対応可 日本語能力は不問ですが、研修期間中は徳島大学が開講する日本語教室を受講すること。 本研修後、研鑽され日系リーダー研修に応募することを希望します。 さらに日本と日系社会の新たな架け橋になるよう、日本で「高度学術研究活動」が行える高度人材を目指してください。

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-23
所管センター	沖縄
分野	その他
研修コース名	映像コンテンツ制作技術
受入人数	2
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年12月29日(火)
提案団体	株式会社沖縄映像センター
担当者名(日)	玉城里那
連絡先メールアドレス	r-tanaki@ovi.c.co.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://ovi.c.co.jp/
研修員必要資格	特にありません
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語 スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	N4
英語能力	不問
研修目標	<ul style="list-style-type: none"> ●映像制作における基本的な知識と技術(撮影計画、撮影技法、機材操作、編集)を体系的に習得し、実践的なスキルを身につける。 ●映像作品の目的・視聴者を意識し、構成や伝達手法を工夫した映像制作を行う力を養う。 ●自らテーマを設定し、取材・撮影・編集を通じて、1本の映像作品を自主的に企画・完成させる。 ●映像を通じて地域社会や歴史・文化を発信する意義を理解し、帰国後においても地域やコミュニティの記録・広報を持続的に実施する力を育成する。 ●沖縄滞在中の経験や学びを自国の県系社会に還元するだけでなく、映像コンテンツを通じてウチナーネットワークの活性化に貢献する担い手となることを目指す。
期待される成果 (習得する技術)	<ol style="list-style-type: none"> ①映像制作に必要な機材(カメラ、マイク、三脚、照明等)の基本的な操作スキルの習得 ②撮影目的や視聴者を意識した構成づくり、取材・インタビュー企画、撮影計画の立案力の向上 ③映像編集ソフトを用いた基礎的な編集技術(カット編集、音声処理、字幕・ナレーション挿入等)の習得 ④自主的な映像作品の企画・制作・発信までを一貫して行う力の習得 ⑤習得した技術を活用し、帰国後に地域の活動記録・広報・文化発信を行うための実践的応用力の育成
研修計画(内容)	<ol style="list-style-type: none"> ①ディレクション・構成についての座学 ②現場体験(撮影現場・編集作業) ③実技(自らテーマを決めて、撮影編集を行う) ④発表 制作したコンテンツを発表し、集大成を披露する。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>本研修では、現地日系社会における若手世代を対象に、映像記録の基礎技術から作品制作までを段階的に指導し、自らの手で「移民の証言」や「現地コミュニティの姿」を記録映像としてまとめる力を育成する。</p> <p>具体的には、撮影機材の基本的な操作方法の習得から始まり、映像編集ソフトの扱い、構成・ナレーション・インタビューの手法など、映像制作の一連のプロセスを体系的に学び、最終的には一本の映像作品を完成させることを目指す。</p> <p>また、沖縄滞在中には伝統文化・行事の撮影・編集にも取り組み、完成した映像はスペイン語・ポルトガル語など現地語で編集・発信することを通じて、海外のウチナーンチュコミュニティが求める「沖縄」の情報提供にも貢献できる。</p> <p>さらに、研修員が帰国後に自国の県系コミュニティを撮影・発信することで、沖縄県民にとっても「世界のウチナーンチュ」の姿を視覚的に知る機会となり、多くの沖縄県民の目に止まると考えている。</p>
応募希望者への特記事項	<p>宿舎はJICA沖縄を予定。立地設備等は照会者に連絡します。</p>

2026年度日系社会研修 コース概要

No	N-24
所管センター	沖縄
分野	その他
研修コース名	建築設計（意匠・構造及び設備）
受入人数	2
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日（水）
帰国日	2026年8月8日（土）
提案団体	株式会社 具志堅建築設計事務所
担当者名（日）	城間 俊
連絡先メールアドレス	suguru.shiroma@gushikena-e.net
提案団体ウェブサイトアドレス	www.gushikena-e.net
研修員必要資格	大学の建築学科、建築に関連する学科、もしくは都市計画に類する学科の卒業生
研修員に必要な実務経験年数	最終学歴修了後3年以上の実務経験
研修使用言語	日本語、英語
日本語能力 （JLPT目安）	N5
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	建築の設計・施工に関する、建物の機能性、安全性、適正な避難計画、耐震・環境対応策、これらに関する設備計画、また施工監理において基本的技術を習得する。
期待される成果 （習得する技術）	建築設計・施工監理に必要な技術を以下の研修内容で習得する。 1. 弊社社員による各分野の講座にて、必要な知識を習得する。 2. 弊社が抱える工事現場へ出向き、生の日本の工事技術・環境に触れる。 3. 弊社が行った実績（施設）の見学、史跡や有名施設の視察を通し、沖縄の環境を土台とした建築の成り立ちを習得する。
研修計画（内容）	建築設計・施工監理に必要な技術を以下の研修内容で習得する。 1. 弊社社員による各分野の講座にて、必要な知識を習得する。 2. 弊社が抱える工事現場へ出向き、生の日本の工事技術・環境に触れる。 3. 弊社が行った実績（施設）の見学、史跡や有名施設の視察を通し、沖縄の環境を土台とした建築の成り立ちを習得する。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	研修で技術的内容を習得し帰国すれば、日系企業等との連携で、現地での展開に貢献できると考え、また日系の建設系企業（日系県人会も含めて）等との連携により、当地への導入が実現すれば現地の建設系企業等に貢献することができ、またその建築設計や建設業関連会社の技術者の雇用等にも貢献できると考える。
応募希望者への特記事項	

2026年度日系社会研修 コース概要口

No	N-25
所管センター	札幌
分野	その他
研修コース名	自然資源管理に向けたGIS、GPS、ドローン等のリモートセンシングの基礎技術
受入人数	4
受入時期	上半期
来日日	2026年7月15日(水)
帰国日	2026年10月10日(土)
提案団体	学校法人 酪農学園
担当者名(日)	吉村 暢彦
連絡先メールアドレス	nyoshi.mura@rakuno.ac.jp
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.rakuno.ac.jp/
研修員必要資格	必要: 表計算ソフトの操作など、基本的なコンピュータ操作が可能なこと 望ましい: リモートセンシングソフトの操作については問わないがあれば望ましい
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	英語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	英語でのコミュニケーション可
研修目標	環境共生の考え方を含め、GIS、GPS、ドローン、衛星リモートセンシング技術等の基礎を習得する。
期待される成果(習得する技術)	1) GIS活用の基礎知識とArcGISやQGIS等のソフトウェアを用いた分析方法を習得する 2) GPSの基礎知識、農地や森林、環境管理のためのデータ収集システムの構築や活用方法を習得する。 3) ドローン、衛星リモートセンシングの基礎知識とリモートセンシングソフトの操作方法、ドローンデータの処理、緑地抽出手法、収量予測手法などの分析方法の基礎を習得する。
研修計画(内容)	GIS、リモートセンシング(衛星・ドローン)の基礎を、本学の持つGISやリモートセンシングソフトウェア、ドローン、蓄積したデータを用いて学ぶ。GPS、ドローンについては、森林地や農地等での実技とデータ処理等の実習を行う。 本学で行われるJICA課題別研修等にも参加し、技術の向上・多角的な視点の獲得・国際的なネットワークの構築を図る。GIS・リモートセンシング等の最先端技術を知るイベント等に参加する。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	この研修では、GIS、GPS、ドローン、衛星リモートセンシング技術等の基礎を習得することを目標としている。技術研修であるが、題材として環境共生を含め、その考えた方も学ぶ。GIS等の技術は、自然資源の適正管理とともに、スマート農業等、作業の効率化や安全安心な農産物の生産、質の向上等にも資する。このような技術を持つ人材を増やしていくことは、今後の日系社会の発展と持続可能な社会づくりに貢献することである。 酪農学園大学は、2009年に米国のESRI社から、GIS技術の特に優れた機関として、日本の大学としては一校SAG賞を受賞するなど、国内最先端のGIS技術を有している。
応募希望者への特記事項	日本の文化、北海道の文化も、本研修を通して体験してもらえればうれしいです。